

# 伊丹市 令和3年度(2021年度)当初予算(案) 令和2年度(2020年度)2月補正予算(案)

～人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹～

＜目次＞

◆令和3年度(2021年度)当初予算(案)のポイント	..... P. 1
◆令和3年度(2021年度)当初予算(案)	..... P. 4
・令和3年度(2021年度)当初予算(案)概要	..... P. 5
・伊丹市の貯金と借金	..... P. 6
・令和3年度(2021年度)当初予算(案)主な内訳	..... P. 7
・令和3年度(2021年度)当初予算(案)詳細	..... P. 9
・令和3年度(2021年度)当初予算(案)計数資料	..... P. 11
◆伊丹市行財政プラン	..... P. 13
◆令和2年度(2020年度)2月補正予算(案)	..... P. 14
・令和2年度(2020年度)2月補正予算(案)内訳	..... P. 15
・令和2年度(2020年度)2月補正予算(案) 各会計補正予算総括表	..... P. 19
一般会計補正予算総括表	..... P. 20

伊丹市総合政策部・財政基盤部



# 令和3年度(2021年度)当初予算(案)

＜令和2年度(2020年度)2月補正予算(案)を含む＞

【一般会計】	①令和3年度当初予算	839億円(過去最高)
	②令和2年度2月補正予算	10億円
	計(①+②)	849億円

ポイント

## 『人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹』の実現!

新型コロナウイルス対策、デジタル改革・グリーン社会の実現、未来へ向けた社会基盤整備など



### 予算の概要

令和3年度当初予算(案)は、4月に市長選挙が予定されていることを踏まえ、継続事業を中心とした骨格的な予算編成としています。そのため、6月補正予算における政策予算(いわゆる肉付け予算)に要する一般財源所要額を含み、予備費を1.5億円措置しています。

令和3年度は、第6次伊丹市総合計画の前期実施計画の初年度となります。計画に基づく、着実な事業の推進により、本市の将来像『人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹』の実現に向けて歩を進めてまいります。

また、令和2年度2月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の整備や市立伊丹病院及び学校の感染症予防対策を講じるとともに、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、学校施設の空調設備改修や中心市街地の無電柱化、公園緑地等の整備を行います。

### 主な事業

※詳細は、別添の「資料2」をご覧ください

第14弾

#### 新型コロナウイルス対策

##### 新型コロナウイルスワクチン接種 資料2 P.11

2月補正

- ◆医師会の協力を得て、新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備し、速やかに接種を実施



<企業会計>

##### 市立伊丹病院の感染症予防対策 資料2 P.16

2月補正

- ◆病院における感染症予防対策の充実

##### 学校の感染症予防対策 資料2 P.9

2月補正

- ◆学校における感染症予防対策や学習支援を実施

#### デジタル改革・グリーン社会の実現

##### スマート自治体施策推進 資料2 P.27

- ◆AI・RPA・ビジネスチャットツール等の活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化

##### COOL CHOICEの推進 資料2 P.22

- ◆「いたみ脱カーボンチャレンジ」をスローガンに、民間事業者との協働や啓発イベント等を実施

#### 未来へ向けた社会基盤整備

##### 新庁舎整備他 資料2 P.1

- ◆新庁舎の建設工事や(仮称)今池緑地の整備

##### 新保健センター等整備 資料2 P.10

- ◆旧中央公民館の解体工事、新保健センター等の建設工事

##### みやのまえ文化の郷再整備 資料2 P.19

- ◆歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設を整備

<企業会計>

##### 市立伊丹病院統合再編整備 資料2 P.12

- ◆市立伊丹病院と近畿中央病院の統合新病院の建設にかかる実施設計等

##### 待機児童対策 資料2 P.4

資料2 P.5

- ◆待機児童解消を目指し、保育需要の高い地域での民間保育所等の整備や、民間保育事業者が実施する保育人材確保を支援
- ◆南西部こども園の整備工事

## 政策大綱1

# 安全・安心

### 新庁舎整備事業他

【事業費 4,410,223千円】

資料2 P.1

令和4年秋の開庁に向けた新庁舎の建設工事や(仮称)今池緑地の整備等を実施



### 雨水幹線更新事業他

【事業費 134,598千円】

資料2 P.1

<企業会計>

老朽化した中央地区の雨水管渠改築工事や浸水対策として船原地区の雨水管渠布設工事、瑞ヶ丘地区の雨水導水管布設工事を実施

## 政策大綱2

# 育ち・学び・共生社会

### 子ども家庭総合支援拠点事業

【事業費 28,922千円】

資料2 P.3

要支援児童および要保護児童等への支援や関係機関との連携を強化する総合支援拠点を整備

### 南西部こども園整備事業

【事業費 1,054,347千円】

資料2 P.4

幼児教育推進計画に基づく、南西部こども園の整備工事を実施

### 私立保育所等整備事業

【事業費 575,187千円】

資料2 P.5

保育需要の高い地域で、定員210名分の民間保育所等の整備を支援

### 保育人材確保事業

【事業費 53,461千円】

資料2 P.5

民間保育事業者の保育士確保のため、就職準備金、あっせん手数料、宿舍借上費用を補助

### 情報教育推進事業他

【事業費 11,468千円】

資料2 P.6

学校教育のICT活用を支援するICT支援員の配置やWeb会議システムを各校に導入

### 男女共同参画推進ネットワーク

【事業費 178千円】

資料2 P.9

男女共同参画・女性活躍の推進のため、官民連携のネットワークを構築

### 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

【事業費 43,200千円】

資料2 P.9

2月補正

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校における保健衛生用品等の購入や学校教育及び家庭学習の支援に必要な教材を購入



## 政策大綱3

# 健康・医療・福祉

### 新保健センター等複合化施設整備事業

【事業費 413,753千円】

資料2 P.10

令和4年秋の供用開始に向けた新保健センター等の建設工事を実施

### 市立伊丹病院統合再編整備事業

【事業費 2,051,660千円】

資料2 P.12

<企業会計>

統合新病院の実施設計、職員宿舍解体工事等を実施

### 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【事業費 32,699千円】

資料2 P.10

高齢者の疾病予防や重症化予防、生活機能の改善等の一体的な事業を実施

### 地域福祉施策推進事業(重層的支援体制整備事業)

【事業費 38,681千円】

資料2 P.13

高齢、障害、子ども、生活困窮の各分野の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築

### 生活困窮者自立支援事業

(地域におけるアウトリーチ支援等推進事業)

【事業費 289千円】

資料2 P.14

ひきこもり状態にある方への相談支援の充実や、市民団体の協力による手紙を活用したアウトリーチ支援

### 新型コロナウイルスワクチン接種事業

【事業費 26,505千円】

資料2 P.11

2月補正

【事業費 1,101,926千円】

医師会との連携により、新型コロナウイルスワクチンの個別・集団接種を実施

## 政策大綱4

# 市民力・にぎわい・活力

### 地域ビジョン策定支援事業・地域 総括交付金 資料2 P.17 【事業費 27,051千円】

地域自治組織に対して、地域ビジョンの策定に係る経費の支援及び地域総括交付金を交付

### 日本遺産PR事業 資料2 P.18 【事業費 2,149千円】

「清酒発祥の地 伊丹」をPRする日本遺産紹介の映像コンテンツ作成や市バスのラッピングを実施



### 企業立地支援事業 資料2 P.20 【事業費 130,019千円】

市内企業の定着及び企業誘致を促進するため、工業系事業所の新設・増設等に対して支援

### 共同利用施設等集約化事業 資料2 P.17 【事業費 289,109千円】

(仮称) 緑ヶ丘センターの整備工事や東緑ヶ丘センターの解体設計を実施

### みやのまえ文化の郷再整備事業 資料2 P.19 【事業費 1,262,164千円】

歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設の整備工事  
(※その他、博物館の解体設計を実施)

### 就労サポート事業 資料2 P.20 【事業費 2,184千円】

概ね50歳までの市民を対象に、求職活動に向けた講座を実施

## 政策大綱5

# 環境・都市基盤

### 市墓地管理事業他 資料2 P.22 【事業費 203,750千円】

新たに整備した合葬式墓地の適切な管理や、伊丹市営斎場の大規模改修工事を実施

### 都市計画道路整備事業 資料2 P.24 【事業費 139,800千円】

「都市計画道路整備プログラム」に基づき、山田伊丹線を整備

### 自転車レーン等整備事業 資料2 P.24 【事業費 63,000千円】

市道昆陽車塚線の自転車レーンの整備と歩道のセミフラット化を実施



### COOL CHOICE推進事業 資料2 P.22 【事業費 4,979千円】

脱炭素社会へ向け、「いたみ脱カーボンチャレンジ」をスローガンに、民間事業者との協働や啓発イベント等を実施し、国民運動「COOL CHOICE」を推進



未来のために、いま選ぼう。

### 市営住宅等整備保全事業 資料2 P.23 【事業費 303,017千円】

市営住宅の耐震補強工事や屋上防水工事等に加え、高齢者世帯に対応するエレベーター設置設計やバリアフリー改修工事を実施

### 荒牧トンネル拡幅工事 資料2 P.25 2月補正 【事業費 100,000千円】

荒牧トンネルの拡幅工事を実施

## 政策大綱6

# 参画と協働・行政経営

### スマート自治体施策推進事業 資料2 P.27 【事業費 13,273千円】

市民サービス向上のためのAIチャットボットの本格導入と内部事務の効率化のためのAI議事録やビジネスチャットツールの導入、RPAソフトの利用業務を拡大

### マイナンバーカード交付円滑化事業他 資料2 P.27 【事業費 173,073千円】

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく、マイナンバーカードの普及促進及びマイナポイント登録支援等

# 令和3年度(2021年度)当初予算(案)



# 令和3年度（2021年度）当初予算（案）概要



## 当初予算額

一般会計	83,900,000千円	(前年度比 +4.9%)
特別会計	36,824,969千円	(前年度比 △1.0%)
公営企業会計	53,708,746千円	(前年度比 +8.5%)
合計	174,433,715千円	(前年度比 +4.6%)

## 一般会計予算額は839億円（過去最高）

一般会計当初予算額は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、新庁舎整備費、認定こども園整備費等を予算化したことに伴い、対前年度39億円増の839億円となりました。

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

### 歳入予算 詳細P.7

#### 市税は新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化等により10億9千万円減(△3.6%)

個人市民税は新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化等による給与収入等の減により6億4千万円の減、法人市民税についても企業業績の悪化を受け、3億4千万円の減少が見込まれ、市税収入は10億9千万円減の295億1千万円となりました。

※新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分を除く減少額 14億2千万円(△4.7%)

#### 市債は臨時財政対策債及び普通建設事業の増加等により39億8千万円増(+46.6%)

臨時財政対策債は、市税等の減少により20億円の増、その他、新庁舎整備や認定こども園の整備等の公共施設再配置の進展により19億8千万円の増加が見込まれ、市債は39億8千万円増の125億1千万円となりました。

### 歳出予算 詳細P.8

#### 物件費は新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増加等により14億円増(+15.6%)

新型コロナウイルスワクチン接種関連経費に加え、阪神北広域こども急病センター管理運営委託料、PCB廃棄物処理手数料等の増加により、物件費は14億円増の103億2千万円となりました。

#### 扶助費は障害福祉サービス利用者数等の増加等により4億7千万円増(+1.9%)

利用者数等の増加による障害福祉サービス費、障害児通所給付費・措置費、法定扶助、定員数の増加による保育所保育委託料等が増加したことにより、扶助費は4億7千万円増の255億8千万円となりました。

### 財政規律及び財政指標

詳細P.13

#### 行財政プランの目標で掲げている財政指標については一定の水準を維持

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、臨時財政対策債などの基準財政需要額に算入される元利償還金の増加等により前年度比0.3ポイント減の5.1%、将来負担比率は、公債費充当可能財源が将来負担額を上回ったため該当なしとなっています。

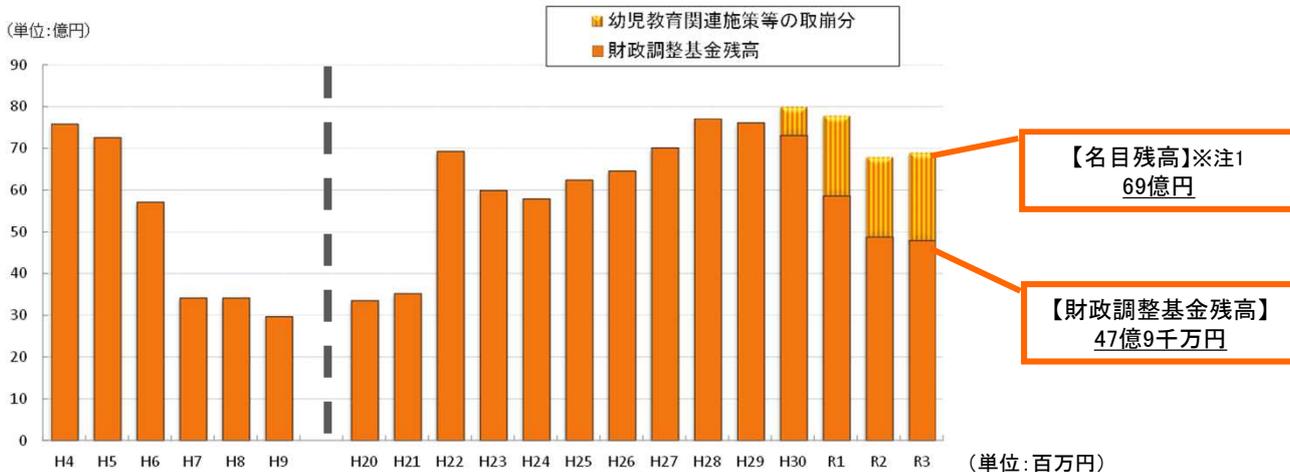
一方、財政調整基金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策の財源として取り崩しを実施したこと等により、幼児教育関連施策等のために一時的に取り崩した額を加算した名目の現在高が16.4%(実質的な現在高では11.4%)となり、財政指標の水準未満となる見込みです。



## 財政調整基金残高の推移

### ■財政調整基金 = 市の貯金

令和3年度当初予算において、8千万円を幼児教育推進計画に基づく関連施策のために取崩す予定としており、令和3年度末の財政調整基金残高は約47億9千万円となる見込みです。



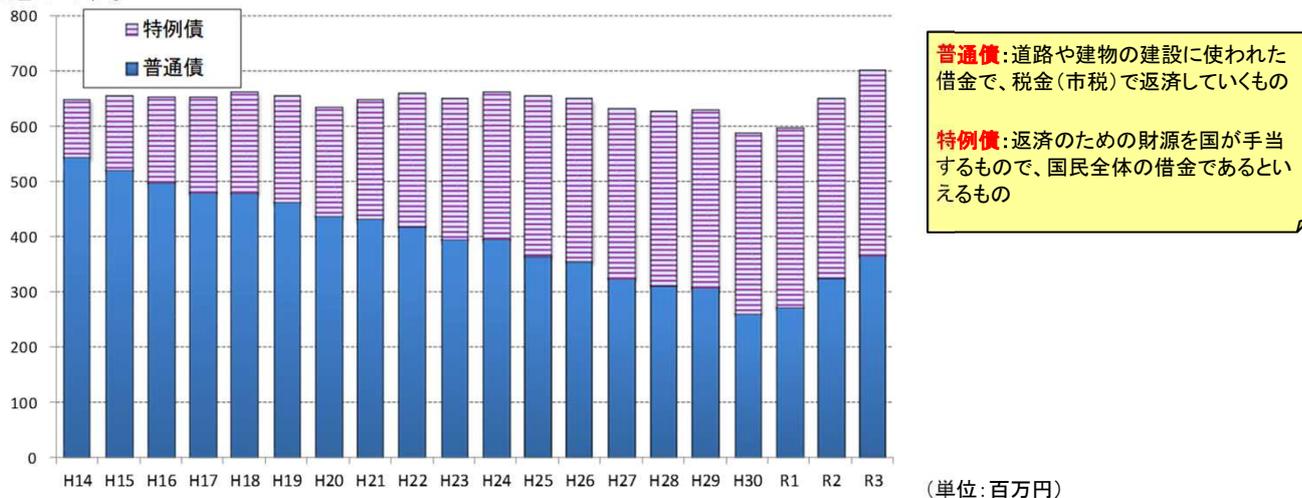
	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (見込み)	R3 (予算)	行財政プラン計画期間 (R3~R6) の目標値
財政調整基金残高 (名目残高) <sup>※注1</sup>	7,611	7,306 (7,993)	5,858 (7,782)	4,875 (6,894)	4,794 (6,896)	標準財政規模の 17~20% の範囲内 (R3当初420億円)
標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)	18.8%	17.8% (19.5%)	14.2% (18.8%)	11.3% (16.0%)	11.4% (16.4%)	

※注1)は幼児教育関連施策、土地開発基金への積立て等のため、一時的に取り崩した額を加算。再編等によって生じる財源により補填する。

## 市債残高の推移

### ■市債 = 市の借金

普通債残高は、公共施設再配置の進展等に伴う普通建設事業の増により発行額が増加し、前年度比で40億7千万円の増となり、また特例債については臨時財政対策債の発行額が増加することにより、市債残高合計では、51億4千万円の増となる見込みです。



	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (見込み)	R3 (予算)	対前年度比
年度末市債残高	60,984	58,800	59,634	65,028	70,163	+7.9%
うち普通債	28,716	26,005	27,175	32,590	36,657	+12.5%
うち特例債	32,268	32,795	32,459	32,438	33,506	+3.3%

# 令和3年度（2021年度）当初予算（案）主な内訳

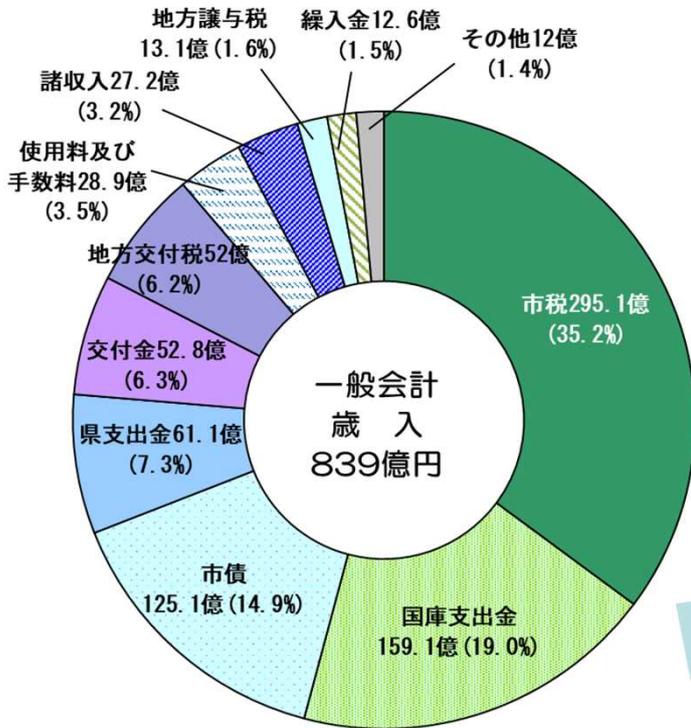


## 【一般会計】 歳入予算（案）の主な内訳

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

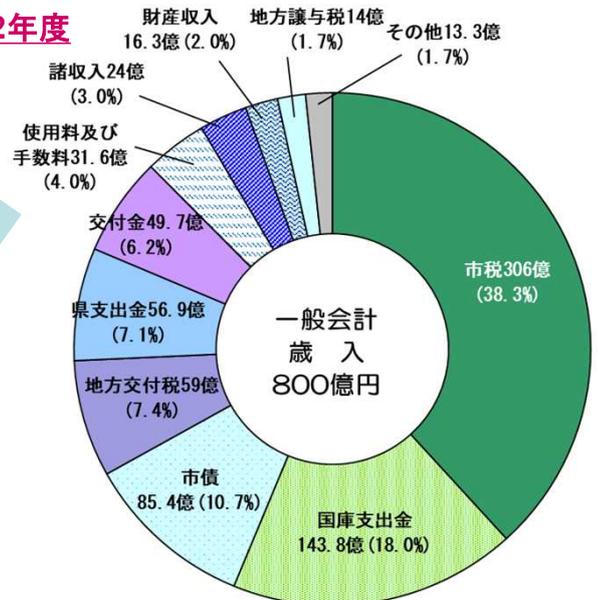
### 令和3年度

### 市税総額は295億1千万円 <10億9千万円減(△3.6%)>



- ・個人市民税: 107億8千万円 (6億5千万円減)
  - ・法人市民税: 12億4千万円 (3億7千万円減)
  - ・固定資産税: 129億4千万円 (3億9千万円減)
  - ・都市計画税: 27億8千万円 (7千万円減)
  - ・その他: 14億4千万円 (6千万円増)
  - ・新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分: 3億3千万円(皆増)
- <内訳>
- ・個人市民税: 1千万円
  - ・法人市民税: 3千万円
  - ・固定資産税: 2億4千万円
  - ・都市計画税、軽自動車税: 5千万円

### 令和2年度



### 市債は125億1千万円 <39億8千万円増(+46.6%)>

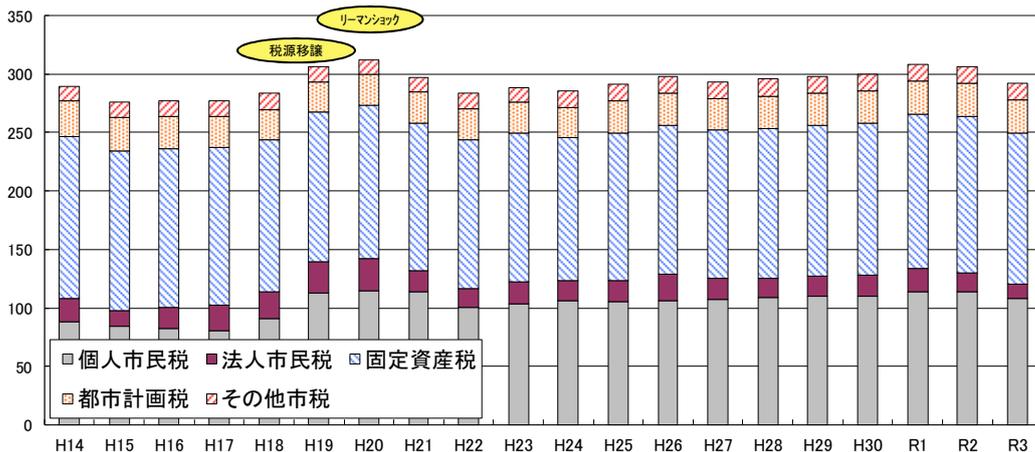
- ・臨時財政対策債: 46億円 (20億円増)
- ・新庁舎整備事業債: 31億9千万円 (11億6千万円増)
- ・認定こども園整備事業債: 9億円 (8億5千万円増)
- ・文化施設等整備事業債: 11億2千万円 (6億9千万円増)
- ・生涯学習センター整備事業債: 皆減(7億9千万円減) ほか

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

## 市税の推移

(単位: 億円)

### 当初予算額の推移

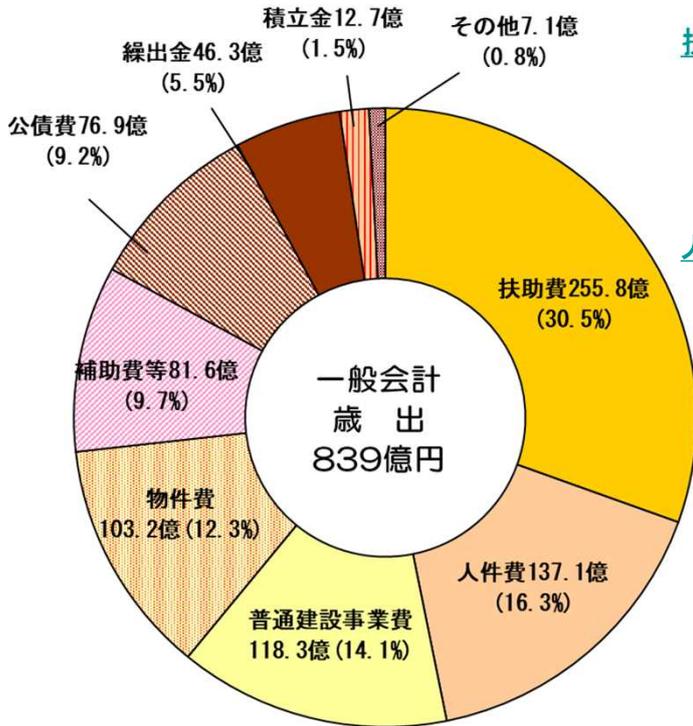


※R3年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例分を除く

## 【一般会計】 歳出予算（案）の主な内訳

（増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入）

### 令和3年度



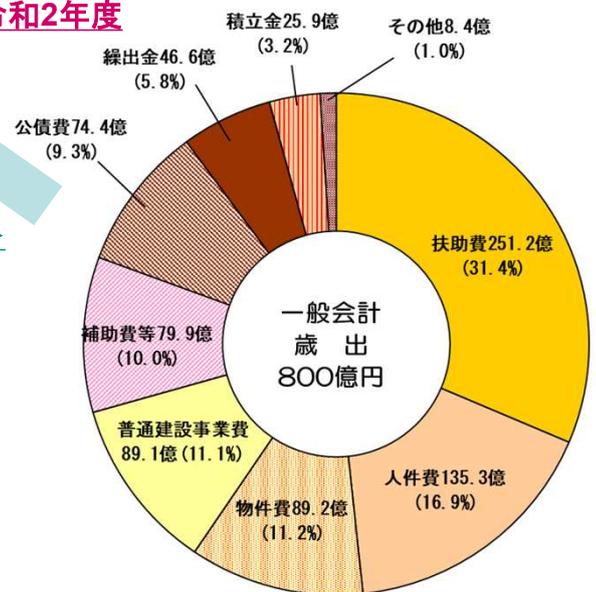
#### 扶助費は255億8千万円<4億7千万円増(+1.9%)>

- ・障害福祉サービス費(施設系):26億5千万円(2億8千万円増)
- ・障害児通所給付費・措置費:14億6千万円(2億円増)
- ・障害福祉サービス費(居宅系):13億3千万円(1億6千万円増) など

#### 人件費は137億1千万円<1億8千万円増(+1.3%)>

- ・基本給(地域・扶養手当含む):56億2千万円(5千万円増)
- ・その他手当(退職手当含む):34億9千万円(6千万円増)
- ・会計年度任用職員分(共済費含む):22億5千万円(1億6千万円増)
- ・委員報酬:5千万円(8千万円減) など

### 令和2年度



#### 普通建設事業費は118億3千万円<29億1千万円増(+32.7%)>

- ・新庁舎整備事業:43億6千万円(16億6千万円増)
- ・認定こども園整備事業:10億5千万円(9億9千万円増)
- ・みやのまえ文化の郷再整備事業:12億5千万円(8億5千万円増)
- ・共同利用施設等整備事業:2億9千万円(2億7千万円増)
- ・生涯学習センター整備事業:皆減(9億1千万円減) など

#### 物件費は103億2千万円<14億円増(+15.6%)>

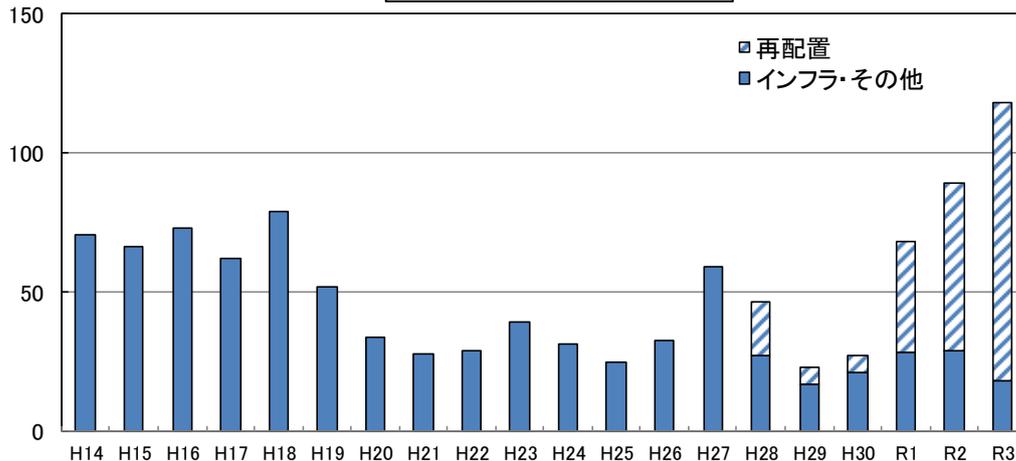
- ・新型コロナウイルスワクチン接種関連経費:10億8千万円(皆増)
- ・阪神北広域こども急病センター管理運営委託料:2億8千万円(1億6千万円増)
- ・PCB廃棄物処理手数料:1億5千万円(9千万円増)
- ・マイナンバーカード関連業務支援委託料:7千万円(皆増) など

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

## 普通建設事業費の推移

(単位:億円)

### 当初予算額の推移



# 令和3年度（2021年度）当初予算（案）詳細



## 各会計総括表

（単位：千円）

会計区分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率 %	備 考 (増減明細)	
一 般 会 計	83,900,000	80,000,000	3,900,000	4.9		
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,824,021	18,710,384	113,637	0.6	世帯数 24,170世帯 (△0.1%) 被保険者数 36,930人 (△2.2%)
	後期高齢者医療事業	3,105,172	3,054,733	50,439	1.7	被保者数 27,013人 (+1.2%)
	介護保険事業	14,848,542	15,374,382	△525,840	△3.4	第1号被保険者数(月平均) 51,630人 (+0.8%)
	中小企業勤労者 福祉共済事業	—	31,123	△31,123	皆減	
	鴻池財産区	11,989	12,110	△121	△1.0	基金積立 △125(427→302) 一般会計へ繰出 +4(5,493→5,497)
	荒牧財産区	15,277	15,834	△557	△3.5	基金積立 △405(1,431→1,026) 一般会計へ繰出 △152(11,287→11,135)
	新田中野財産区	19,968	12,670	7,298	57.6	基金積立 △1,018(2,647→1,629) 委託料 +8,140(5,934→14,074)
小 計	36,824,969	37,211,236	△386,267	△1.0		
公 営 企 業 会 計	病院事業	17,216,171	14,130,830	3,085,341	21.8	収益の支出 13,771,386 ( +6.2%) 資本の支出 3,444,785 ( +194.6%)
	水道事業	6,491,749	6,442,975	48,774	0.8	収益の支出 3,601,230 ( △1.4%) 資本の支出 2,890,519 ( +3.5%)
	工業用水道事業	609,145	483,631	125,514	26.0	収益の支出 305,966 ( +1.9%) 資本の支出 303,179 ( +65.4%)
	下水道事業	7,980,994	9,006,127	△1,025,133	△11.4	収益の支出 4,436,097 ( △2.5%) 資本の支出 3,544,897 ( △20.4%)
	交通事業	2,789,558	2,838,298	△48,740	△1.7	収益の支出 2,449,998 ( △4.8%) 資本の支出 339,560 ( +28.6%)
	モーターボート競走事業	18,621,129	16,578,874	2,042,255	12.3	収益の支出 18,557,875 ( +14.4%) 資本の支出 63,254 ( △82.1%)
	小 計	53,708,746	49,480,735	4,228,011	8.5	
合 計	174,433,715	166,691,971	7,741,744	4.6		

## 一般会計総括表

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 市税	29,507,823	35.2	30,600,424	38.3	△1,092,601	△3.6	
2 地方譲与税	1,306,001	1.6	1,396,001	1.7	△90,000	△6.4	
3 利子割交付金	32,000	0.0	28,000	0.0	4,000	14.3	
4 配当割交付金	201,000	0.2	193,000	0.2	8,000	4.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	194,000	0.2	117,000	0.1	77,000	65.8	
6 法人事業税交付金	234,000	0.3	182,000	0.2	52,000	28.6	
7 地方消費税交付金	4,044,000	4.8	4,112,000	5.1	△68,000	△1.7	
8 環境性能割交付金	46,000	0.1	64,000	0.1	△18,000	△28.1	
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	6,149	0.0	6,149	0.0	—	—	
10 地方特例交付金	493,000	0.6	235,000	0.3	258,000	109.8	
11 地方交付税	5,200,000	6.2	5,900,000	7.4	△700,000	△11.9	
12 交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	28,000	0.0	△1,000	△3.6	
13 分担金及び負担金	459,119	0.5	450,936	0.6	8,183	1.8	
14 使用料及び手数料	2,894,727	3.5	3,160,358	4.0	△265,631	△8.4	
15 国庫支出金	15,912,203	19.0	14,375,139	18.0	1,537,064	10.7	
16 県支出金	6,106,467	7.3	5,685,459	7.1	421,008	7.4	
17 財産収入	734,456	0.9	1,634,112	2.0	△899,656	△55.1	
18 寄附金	14,439	0.0	7,074	0.0	7,365	104.1	
19 繰入金	1,259,732	1.5	884,306	1.1	375,426	42.5	
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—	
21 諸収入	2,715,783	3.2	2,404,440	3.0	311,343	12.9	
22 市債	12,512,100	14.9	8,536,600	10.7	3,975,500	46.6	
(自動車取得税交付金)	—	—	1	0.0	△1	皆減	
歳入合計	83,900,000		80,000,000		3,900,000	4.9	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度		前年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 伸率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 議会費	493,362	0.6	505,030	0.6	△11,668	△2.3	
2 総務費	13,447,036	16.0	11,744,538	14.7	1,702,498	14.5	
3 民生費	27,943,827	33.3	26,792,138	33.5	1,151,689	4.3	
4 衛生費	6,743,551	8.0	4,677,486	5.8	2,066,065	44.2	
5 労働費	107,080	0.1	95,700	0.1	11,380	11.9	
6 農業費	93,305	0.1	96,087	0.1	△2,782	△2.9	
7 商工費	623,488	0.7	671,272	0.8	△47,784	△7.1	
8 土木費	4,941,402	5.9	6,147,029	7.7	△1,205,627	△19.6	
9 消防費	2,071,461	2.5	2,654,025	3.3	△582,564	△22.0	
10 教育費	19,369,528	23.1	18,819,382	23.5	550,146	2.9	
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	—	—	
12 公債費	7,692,413	9.2	7,440,855	9.3	251,558	3.4	
13 諸支出金	223,543	0.3	256,454	0.3	△32,911	△12.8	
14 予備費	150,000	0.2	100,000	0.1	50,000	50.0	
歳出合計	83,900,000		80,000,000		3,900,000	4.9	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

# 令和3年度（2021年度）当初予算（案）計数資料



## <会計規模>

(単位：千円)

会計	本年度	前年度	比較増減	
一般会計	83,900,000	80,000,000	+3,900,000	(4.9%増)
特別会計	(6会計) 36,824,969	(7会計) 37,211,236	△386,267	(1.0%減)
企業会計	(6会計) 53,708,746	(6会計) 49,480,735	+4,228,011	(8.5%増)
合計	174,433,715	166,691,971	+7,741,744	(4.6%増)

## [一般会計]

### <歳入> 主な歳入の状況

#### ●市税収入

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市税	29,507,823	30,600,424	△1,092,601	(3.6%減)
○市民税	12,011,829	13,026,048	△1,014,219	(7.8%減)
個人	10,776,659	11,423,963	△647,304	(5.7%減)
法人	1,235,170	1,602,085	△366,915	(22.9%減)
○固定資産税	12,940,908	13,332,699	△391,791	(2.9%減)
土地	5,674,801	5,753,984	△79,183	(1.4%減)
家屋	5,195,817	5,432,535	△236,718	(4.4%減)
償却資産	1,885,964	1,961,222	△75,258	(3.8%減)
交付金	184,326	184,958	△632	(0.3%減)
○その他	4,224,042	4,241,677	△17,635	(0.4%減)
○徴収猶予の特例分	331,044	—	+331,044	(皆増)

#### ●地方交付税・臨時財政対策債

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
○地方交付税	5,200,000	5,900,000	△700,000	(11.9%減)
普通交付税	4,800,000	5,500,000	△700,000	(12.7%減)
特別交付税	400,000	400,000	—	(—)
○臨時財政対策債	4,600,000	2,600,000	+2,000,000	(76.9%増)

#### ●基金繰入金

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
財政調整基金	83,549	94,238	△10,689	(11.3%減)

#### ●市債

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市債	12,512,100	8,536,600	+3,975,500	(46.6%増)
○普通債	7,912,100	5,936,600	+1,975,500	(33.3%増)
○特例債	4,600,000	2,600,000	+2,000,000	(76.9%増)

	本年度	前年度	比較増減	
衛生費	6,743,551	4,677,486	+2,066,065	(44.2%増)
総務費	13,447,036	11,744,538	+1,702,498	(14.5%増)
土木費	4,941,402	6,147,029	△1,205,627	(19.6%減)
消防費	2,071,461	2,654,025	△582,564	(22.0%減)

●主な性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
人件費	13,710,433	13,534,685	+175,748	(1.3%増)
物件費	10,320,574	8,924,426	+1,396,148	(15.6%増)
扶助費	25,583,982	25,117,835	+466,147	(1.9%増)
普通建設事業費	11,825,471	8,914,214	+2,911,257	(32.7%増)

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位：百万円、%)

	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (見込み)	R3 (予算)	対前年度比	行財政プラン計画期間 (R3～R6) の目標数値等
当初予算規模	69,300	67,750	69,500	75,900	80,000	83,900	+4.9%	—
財政力指数	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.82	△0.01ポイント	—
年度末市債残高	62,815	60,984	58,800	59,634	65,028	70,163	+7.9%	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内) (投資による財政効果の範囲内)
うち普通債	31,222	28,716	26,005	27,175	32,590	36,657	+12.5%	—
うち特例債	31,592	32,268	32,795	32,459	32,438	33,506	+3.3%	
財政調整基金残高 (名目残高)	7,708	7,611	7,306 (7,993)	5,858 (7,782)	4,875 (6,894)	4,794 (6,896)	△1.7%	標準財政規模の17～20% の範囲内
公共施設等整備 保全基金残高	2,920	4,282	5,061	5,192	5,022	4,090	△18.6%	10年間の見込額平均 (約5.6億円) を基準に積立及び取崩

※財政力指数のR2、R3の数値については当初予算時の推計値

<財政健全化法関連指標>

	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (予算)	対前年度比	行財政プラン計画期間 (R3～R6) の目標数値等
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	発生させない
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	発生させない
実質公債費比率	8.5	7.1	6.6	5.9	5.4	5.1	△0.3ポイント	R6年度で3～7%程度
将来負担比率	4.9	—	—	—	—	—	—	R6年度で15～55%程度
資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—	—	発生させない

# 伊丹市行財政プラン



本市では、行財政プランを策定し、「**将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～**」を基本理念とし、計画期間である令和3年度から令和6年度において、「**公共施設マネジメントの推進**」「**効率的・効果的な行政経営**」「**公営企業等の経営改革**」「**健全な財政運営**」を4つの取り組みの柱として、不断の行財政改革に取り組みます。

## ◆ 令和3年度当初予算(案)取組効果見込額

令和3年度当初予算(案)における行財政プラン取組効果額は、市有財産の売却や収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生したことにより、取組効果額は1,507百万円となる見込みです。

<b>取組効果見込額</b>	一般会計	1,456 百万円	{	うち経常	526 百万円
<b>合計 1,507 百万円</b>	特別会計・企業会計	51 百万円		うち臨時	930 百万円

## ◆ 財政規律及び財政指標の目標

### <財政規律>

項目	細目	R3年度予算	規律
政策的・投資的事業の取組方針	投資的経費に係る一般財源	5.7億円※1	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内) (投資による財政効果の範囲内)
	政策的経費に係る一般財源	2.8億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内) (行革努力の削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額	47.3億円※1	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内) (投資による財政効果の範囲内)
基金の管理方針	公債管理基金	0.3億円積立	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立
	公共施設等整備保全基金	1.4億円積立 10.7億円取崩	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
	一般職員退職手当基金	4.0億円積立	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

### <財政指標の目標>

項目	細目	R3年度予算	目標
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	11.4% (16.4%)※2	17～20%の範囲内
健全化判断比率	実質赤字比率	「-」※3	「-」※3
	連結実質赤字比率	「-」※4	「-」※4
	実質公債費比率	5.1%※5	R6年度で3～7%程度
	将来負担比率	「-」※6	R6年度で15～55%程度
資金不足比率		「-」※7	「-」※8

※2 ( )内は幼児教育関連施策等のため一時的に取り崩した額を加算した名目残高の比率を表示

※3 実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準11.41%、財政再生基準20.0%)

※4 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準16.41%、財政再生基準30.0%)

※5 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※6 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※7 資金不足額がない場合は「-」と表示。(経営健全化基準20.0%)

# 令和2年度(2020年度)2月補正予算(案)



# 令和2年度（2020年度）2月補正予算（案）の内訳



## 詳細内訳

### ＜ 一般会計 ＞

#### （新型コロナウイルス感染症対策（第14弾））

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の財源更正	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の財源更正	国 1,726,974	—	—	△1,726,974
2 緊急雇用対策事業	△32,080	事業完了に伴う不用額を減額	—	—	—	△32,080
3 地域ビジョン策定支援事業	△2,799	地域ビジョン策定中止に伴う減額	—	—	—	△2,799
4 住居確保給付金事業	8,775	申請者数が見込みを上回ったこと及び支給期間の延長による増額	国 6,581	—	—	2,194
5 ひとり親世帯臨時特別給付金事業	36,393	再支給に必要な経費を措置	国 36,393	—	—	—
6 新型コロナウイルスワクチン接種事業 【資料2 P.11】	26,505	ワクチン接種に必要な予防接種委託料等の必要経費を措置	国 26,505	—	—	—
7 病院事業会計補助	300,000	新型コロナウイルス感染症により生じた減収に対する支援金	—	—	—	300,000
8 テイクアウト・デリバリー利用促進キャンペーン事業	△39,351	事業完了に伴う不用額を減額	—	—	—	△39,351
9 キャッシュレス決済ポイント還元事業	△151,664	事業完了に伴う不用額を減額	—	—	—	△151,664
10 休業要請事業者経営継続支援事業	△20,052	事業完了に伴う不用額を減額	—	—	—	△20,052
11 個人事業主等への店舗等賃料補助事業	△147,198	事業完了に伴う不用額を減額	—	—	—	△147,198
12 市立伊丹高等学校宿泊行事企画料金支援	576	修学旅行中止に伴う企画料金の支援	—	—	—	576
13 学校教育活動継続支援事業 【資料2 P.9】	43,200	国の第3次補正予算を活用し、感染症対策用品、学習支援用教材等の購入費を措置	国 21,600	—	—	21,600
14 情報教育推進事業 (市立伊丹高等学校)	2,805	国の第3次補正予算を活用し、市立伊丹高等学校のタブレット・ルーターを整備	国 2,805	—	—	—
15 交通事業会計補助	300,000	新型コロナウイルス感染症により生じた減収に対する支援金	—	—	—	300,000
	△17,160	ノンステップバスの購入見送りによる補助の減額	—	—	—	△17,160
16 交通事業会計への出資	500,000	新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、現経営計画期間の経営基盤を強化するための出資	—	—	—	500,000
小計①	807,950		1,820,858	—	—	△1,012,908

〈 一 般 会 計 〉

(その他の事業)

(単位：千円)

	事業名	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	特定目的基金積立金	44,474	ふるさと寄附金(指定寄附)等を各特定目的基金に積立	—	—	寄 44,474	—
2	退職手当	19,230	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増額	—	—	諸 304	18,926
3	退職手当積立金	△18,926	行財政プランに基づく積立額の減額	—	—	—	△18,926
4	財政調整基金積立金	△915,537	当初予定していた土地売却を見送ったことによる減額	—	—	—	△915,537
5	文化会館施設整備事業 【資料2 P.21】	68,200	国の第3次補正予算を活用し、文化会館の空調改修工事を実施	国 10,000	58,200	—	—
6	音楽ホール外壁改修事業 【資料2 P.21】	45,100	音楽ホールの外壁改修工事を実施	—	45,100	—	—
7	過年度国庫等返還金	92,086	国庫補助金等返還金が当初見込みを上回ったことによる増額	—	—	—	92,086
8	特別会計繰出金 (国民健康保険事業特別会計)	39,205	保険基盤安定制度等の、繰入金の確認等による増額	国 778 県 14,902	—	—	23,525
9	障害福祉サービス費	100,142	障害福祉サービス費が当初見込みを上回ったことによる増額	国 50,070 県 25,035	—	—	25,037
10	健康管理システム改修事業	10,010	健康情報をいつでも活用できる仕組みを構築するため、健康管理システムを改修	国 6,673	—	—	3,337
11	道路維持補修事業 (荒牧トンネル拡幅工事) 【資料2 P.25】	100,000	国の第3次補正予算を活用し、拡幅工事を実施	国 55,000	45,000	—	—
12	道路新設改良事業 【資料2 P.26】	78,594	国の第3次補正予算を活用し、無電柱化工事等を実施	国 36,383	41,000	諸 1,128	83
13	橋りょう維持補修事業	101,885	国の第3次補正予算を活用し、補修・耐震工事等を実施及び財源更正	国 54,387	60,900	—	△13,402
14	都市計画道路整備事業	64,528	国の第3次補正予算を活用し、用地買戻し及び財源更正	国 35,490	34,100	—	△5,062
15	公園緑地等整備保全事業 【資料2 P.26】	70,000	国の第3次補正予算を活用し、遊具等の再整備を実施	国 28,000	42,000	—	—
16	学校教育施設整備事業 【資料2 P.7】	242,130	国の第3次補正予算を活用し、空調改修工事を実施	国 33,120	194,400	繰 14,610	—
17	情報教育推進事業	1,974	国の第3次補正予算を活用し、市立伊丹高等学校商業科の電子黒板・プロジェクターを整備	国 658	1,300	—	16
	小 計 ②	143,095		350,496	522,000	60,516	△789,917
	合 計 (①+②)	951,045		2,171,354	522,000	60,516	△1,802,825

< 繰越明許費 >

(追加)

(単位：千円)

事業名	繰越額
ふるさとづくり推進事業	504
文化会館管理運営事業	68,200
音楽ホール管理運営事業	45,100
共同利用施設等管理運営事業	30,950
新型コロナウイルスワクチン接種事業	26,505
健康増進事業	10,010
観光物産事業	41,505
道路維持補修事業	100,000
道路新設改良事業	78,594
橋りょう維持補修事業	440,100
都市計画行政推進事業	5,830
街路整備事業	179,000
都市公園整備事業	70,000
小学校管理運営事業	25,200
小学校施設整備事業	180,100
中学校管理運営事業	12,400
中学校施設整備事業	62,030
特別支援学校管理運営事業	3,200
高等学校管理運営事業	2,400
高等学校教材事業	4,779

< 地方債 >

(追加及び変更)

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法・利率・償還の方法
	(補正前)	(補正後)	
高等学校施設整備事業債	—	1,300	変更なし
減収補てん債	—	798,800	
文化施設等整備事業債	434,900	538,200	
道路整備事業債	283,000	369,000	
橋りょう整備事業債	146,200	207,100	
都市計画道路整備事業債	176,300	210,400	
公園整備事業債	28,900	70,900	
小学校施設整備事業債	85,300	229,200	
中学校施設整備事業債	74,300	124,800	
臨時財政対策債	2,600,000	2,594,908	
計	8,830,700	10,146,408	

< 特別会計 >

(その他の事業)

(単位：千円)

会計名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業特別会計	39,205	保険基盤安定制度等の、繰入金の確定等による増額	-	-	繰 39,205	-
合計	39,205		-	-	39,205	-

< 公営企業会計 >

(新型コロナウイルス感染症対策(第14弾))

【病院事業会計】

■新型コロナウイルス感染症による医業収益の減額、国・県からの交付金及び一般会計からの定額支援金の受け入れによる増額、薬品費の増等に伴う費用の増額

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	252,647	142,206	(歳入)入院収益、他会計補助金、県費補助金他 (支出)材料費等

■新型コロナウイルス感染症対策のための医療機器購入費及び県からの寄附金、補助金を増額

【資料2 P.16】

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	105,555	105,556	(歳入)寄附金、県費補助金 (支出)病院拡張整備事業費、器械及び備品購入費

【交通事業会計】

■新型コロナウイルス感染症による収益及び費用の減額、一般会計からの定額支援金の受け入れによる増額

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	△143,466	△115,913	(歳入)運輸収益、他会計補助金 (支出)運転費、消費税及び地方消費税他

■車両購入見送りによる企業債収入及び車両購入費の減額、一般会計からの出資の受け入れによる増額

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	356,780	△142,203	(歳入)企業債、他会計出資金他 (支出)建設費

(その他の事業)

【水道事業会計】

■消費税確定申告の結果、令和元年度建設改良事業の国庫補助金に係る消費税相当額を返還

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	-	2,848	(支出)国庫補助金返還金

【下水道事業会計】

■国の第三次補正予算を活用し西野ポンプ場耐震補強工事及び管渠更生工事を実施

【資料2 P.2】

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	221,000	221,000	(収入)国庫補助金、企業債 (支出)公共下水道整備費

■資本費平準化債の早期借り入れに伴う元金償還金を増額

(単位：千円)

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	-	9,083	(支出)企業債償還金

# 令和2年度（2020年度）補正予算（案） 各会計補正予算総括表



## 各会計総括表

（単位：千円）

会計区分		予算額			
		12月補正後予算額 (A)	1/27専決額 (B)	2月補正額 (C)	補正後予算額 (D)=(A)+(B)+(C)
1	一般会計	105,471,605	69,500 (第12号)	951,045 (第13号)	106,492,150
2 特別 会計	国民健康保険事業	18,789,758	—	(第4号) 39,205	18,828,963
	後期高齢者医療事業	3,059,809	—	—	3,059,809
	介護保険事業	15,536,559	—	—	15,536,559
	中小企業勤労者福祉共済事業	31,132	—	—	31,132
	鴻池財産区	12,110	—	—	12,110
	荒牧財産区	15,834	—	—	15,834
	新田中野財産区	12,670	—	—	12,670
	（特別会計の計）	37,457,872	—	39,205	37,497,077
3 企業 会計	病院事業	14,358,379	—	(第3号) 247,762	14,606,141
	水道事業	6,442,975	—	(第1号) 2,848	6,445,823
	工業用水道事業	483,631	—	—	483,631
	下水道事業	9,011,427	—	(第2号) 230,083	9,241,510
	交通事業	2,838,298	—	(第2号) △258,116	2,580,182
	モーターボート競走事業	16,578,874	—	—	16,578,874
	（企業会計の計）	49,713,584	—	222,577	49,936,161
合計（1+2+3）		192,643,061	69,500	1,212,827	193,925,388

# 令和2年度（2020年度）2月補正予算（案） 一般会計補正予算総括表



## 一般会計総括表

歳入

(単位:千円)

款	予 算 額			
	12月補正後予算額	1/27専決額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
1 市 税	30,600,424	-	-	30,600,424
2 地方譲与税	1,396,001	-	△ 898,000	498,001
3 利子割交付金	28,000	-	-	28,000
4 配当割交付金	193,000	-	-	193,000
5 株式等譲渡所得割交付金	117,000	-	-	117,000
6 法人事業税交付金	182,000	-	-	182,000
7 地方消費税交付金	4,112,000	-	△ 284,000	3,828,000
8 自動車取得税交付金	1	-	-	1
9 環境性能割交付金	64,000	-	-	64,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,149	-	-	6,149
11 地方特例交付金	235,000	-	-	235,000
12 地方交付税	5,900,000	-	247,540	6,147,540
13 交通安全対策特別交付金	28,000	-	-	28,000
14 分担金及び負担金	450,936	-	-	450,936
15 使用料及び手数料	3,160,518	-	-	3,160,518
16 国庫支出金	36,085,495	-	2,131,417	38,216,912
17 県支出金	5,963,131	-	39,937	6,003,068
18 財産収入	1,634,112	-	△ 915,537	718,575
19 寄附金	10,560	-	44,474	55,034
20 繰入金	2,924,380	69,500	△ 731,926	2,261,954
21 繰越金	770,403	-	-	770,403
22 諸収入	2,779,795	-	1,432	2,781,227
23 市 債	8,830,700	-	1,315,708	10,146,408
歳入合計	105,471,605	69,500	951,045	106,492,150

歳出

(単位:千円)

款	予 算 額			
	12月補正後予算額	1/27専決額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
1 議会費	491,768	-	-	491,768
2 総務費	34,075,917	-	△ 671,737	33,404,180
3 民生費	27,505,535	-	184,515	27,690,050
4 衛生費	5,017,135	-	336,515	5,353,650
5 労働費	95,724	-	-	95,724
6 農業費	105,682	-	-	105,682
7 商工費	1,447,953	69,500	△ 358,265	1,159,188
8 土木費	6,184,257	-	415,007	6,599,264
9 消防費	2,716,478	-	9,549	2,726,027
10 教育費	19,980,970	-	252,621	20,233,591
11 災害復旧費	4	-	-	4
12 公債費	7,443,102	-	-	7,443,102
13 諸支出金	268,749	-	782,840	1,051,589
14 予備費	138,331	-	-	138,331
歳出合計	105,471,605	69,500	951,045	106,492,150